

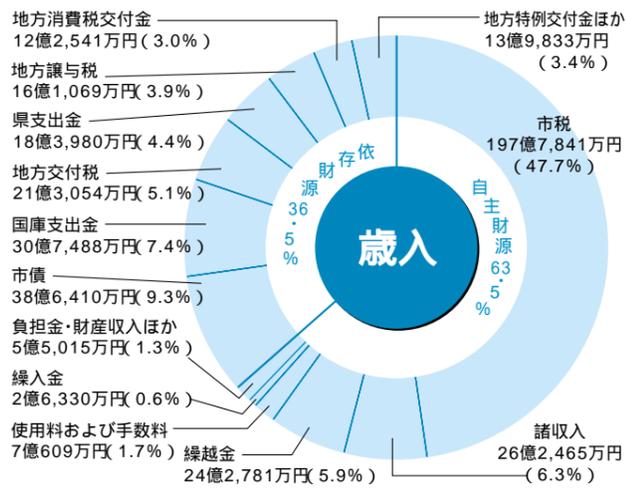
# 決算報告

## 市民一人当たりでは...

<b>使われたお金</b> 345,142円	<b>納めていただいた市税</b> 171,692円
お年寄りや身体の不自由な方などのために 67,247円	固定資産税 81,200円
学校施設の建設費などに 56,226円	市民税 72,064円
道路や橋などの建設費に 55,165円	都市計画税 10,030円
借入金の返済に 48,895円	たばこ税 5,999円
市役所経費や自治区振興に 41,608円	軽自動車税 1,947円
ごみ処理や公衆衛生費に 34,347円	入湯税 387円
議会や消防の労働に 27,642円	特別土地保有税 65円
農業を盛んにするために 14,012円	

## 一般会計 歳入・歳出の内訳

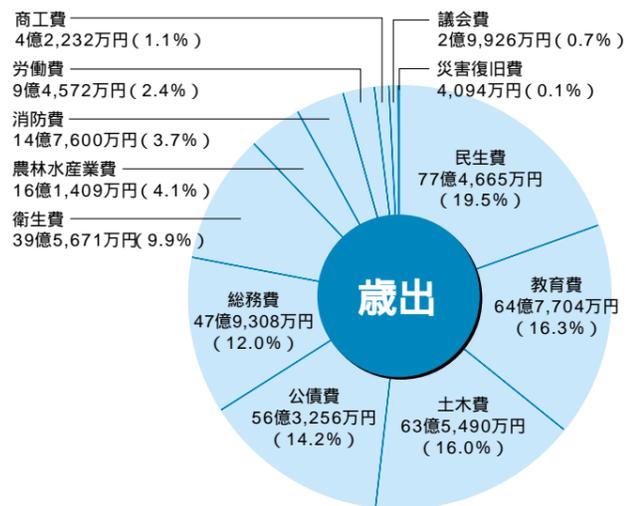
### 歳入額 414億9,416万円



**自主財源**  
市が自ら調達することができる収入。市税をはじめ、基金などからの「繰入金」、保育料などの「分担金・負担金」、市営運動施設使用料などの「使用料・手数料」。

**依存財源**  
自主的に収入できる自主財源に対し、国や県の決定や割り当てに基づいて収入するもの。

### 歳出額 397億5,927万円



**《債務残高の減少理由》**  
現在、市では一般会計の地方債借入額を当該年度の元金償還額未満に抑制しています。その結果、普通会計の地方債残高が7.4億円減少したことや、(財)掛川市開発公社の土地処分をすすめたことにより、長期借入金残高が3.1億円減少したことなどにより、公共下水道事業などの本格化に伴う普通会計以外の地方債残高5.7億円の増加があったものの、前年度から4.7億円の減少となりました。

一般会計決算をもとに、平成19年4月1日現在の人口115,197人で試算してあります。

掛川市の  
総債務残高  
1,016.4億円  
(前年比4.7億円減)

普通会計の地方債残高	517.5億円
普通会計の債務負担行為残高	94.0億円
その他の会計の地方債残高	292.5億円
一部事務組合地方債残高	36.3億円
(財)掛川市開発公社長期借入金残高	72.9億円
(この中には学校給食センター「こようの丘」、宮脇幼稚園「すこやか」の用地など、市が買戻す土地にかかる借入金が含まれています。)	
その他の第三セクターの長期借入金残高	3.2億円
(公的施策のため市が出資する会社・財団)	

## 歳出総計 811億3,833万円

### 平成18年度各種会計決算の総括

会計	区分	歳入(収入済額) (A)	歳出(支出済額) (B)	対前年比(%)	差し引き (A-B)
一般会計		414億9,416万円	397億5,927万円	93.1	17億3,489万円
特別会計	国民健康保険	88億7,812万円	84億8,476万円	98.6	3億9,336万円
	老人保健	78億8,607万円	79億4,377万円	89.5	-5,770万円
	介護保険	59億9,329万円	58億8,748万円	99.8	1億581万円
	公共用地取得	5億6,644万円	5億6,509万円	1,691.5	135万円
	駅周辺施設管理	1億3,013万円	1億2,760万円	90.4	253万円
	簡易水道	2,302万円	1,519万円	97.5	783万円
	公共下水道事業	28億4,326万円	28億1,007万円	78.1	3,319万円
	農業集落排水事業	8億4,595万円	8億4,595万円	66.4	0万円
	浄化槽市町村設置推進事業	7,229万円	7,229万円	121.4	0万円
	温泉事業	1億7,554万円	1億7,554万円	88.6	0万円
企業会計	上西郷財産区	323万円	133万円	349.7	190万円
	桜木財産区	44万円	32万円	118.8	12万円
	東山財産区	646万円	289万円	116.2	357万円
	佐束財産区	1,154万円	1,086万円	101.3	68万円
	水道事業	収益的収支 30億2,138万円 資本的収支 4億8,387万円	27億9,191万円 14億509万円	102.0 76.8	2億2,947万円 -9億2,122万円
	病院事業	収益的収支 88億1,227万円 資本的収支 1億2,294万円	91億2,260万円 11億1,632万円	103.8 121.6	-3億1,033万円 -9億9,338万円
	合計	813億7,040万円	811億3,833万円	94.7	2億3,207万円

一般会計と特別会計の対前年比で、前年を下回る会計が多くなっていますが、これは17年度決算が合併に伴う旧1市2町の未収金・未払金を含んでいたことを主因としています。老人保健会計における不足額は、翌年度歳入充用金で補てんされています。企業会計における不足額は、病院会計は過年度分損益勘定留保資金などで、水道会計は当年度分および過年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金などで補てんされています。企業会計における収益的収支のうち、収益的収入は水道料収入や病院の入院、外来の診療収入など。支出は材料費や電気料、職員の給与など。また、資本的収支のうち、資本的収入は企業債や水道工事負担金収入など。支出は病院の医療機器の購入や水道管布設などの投資的経費と企業債の元金償還金など。

### 市民一人当たりの資産は165万円、負債は51万円

右のバランスシートは、普通会計ベース(一般会計、公共用地取得会計、駅周辺施設管理会計、温泉事業会計)で作成してあります。これにより、土地、建物、現金など資産の合計額は1,904.5億円、市民一人当たり165万円の資産となります。一方、負債は、地方債残高517.5億円(固定負債「地方債」と流動負債「翌年度償還予定額」の計)が主なもの587.6億円、市民一人当たりでは51万円の負債となります。資産から負債を引いた正味資産は1,316.9億円、市民一人当たりでは114万円です。また、資産に対する正味資産の比率は69.1%となり、市の資産の約7割は返済義務がないことを示しています。なお、地方債の償還(返済)が将来にわたることについては、地方債を活用して取得した公共施設の便益が将来の世代にも及ぶことから、世代間の公平を図る一面もあります。

### 平成18年度 バランスシート(総務省基準)

有形固定資産	1,700.1億円
道路・土地・公共施設・消防・農業施設など	
投資等	147.3億円
投資・出資金・貸付金・特定目的基金など	
流動資産	57.1億円
現金・財政調整基金・未収金(地方税等)など	
<b>資産計</b>	<b>1,904.5億円</b>
固定負債	
地方債	469.3億円
退職給与引当金	70.1億円
流動負債	
翌年度償還予定の元金償還金	48.2億円
<b>負債計</b>	<b>587.6億円</b>
正味資産	
国庫支出金	206.3億円
県支出金	113.3億円
一般財源等	997.3億円
<b>正味資産計</b>	<b>1,316.9億円</b>

平成18年度一般会計・特別会計決算がまとまり、9月の市議会定例会で認定されました。6月の市議会定例会で認定された企業会計決算と合わせると、歳入総額は、811億3,833万円、歳出総額は、811億3,833万円となっています。

問 総務課(☎21-1133)